

市政一般質問

市政一般質問は、議案質疑のほかに市政全般にわたって市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので、定例会に限って行われます。

会派代表質問で6会派、個人質問で14人の議員が登壇し、市の考えを尋ねました。

8ページから17ページまで、登壇順におもな内容を掲載しています。

※市民ネットワークの会派代表質問については、所属議員の個人質問を優先しました。

※各議員のタイトル下の QR コードを読み込むと、録画放送をご覧いただけます。

市政一般質問（会派代表質問）		
●市民の会〈質問者〉 仙石三喜男 議員	市長に問う！ 今後の市政運営について	8P
●市民ネットワーク〈質問者〉 井上あけみ 議員	中学生の給食費無償化実施に関する諸問題について	
●公明党〈質問者〉 片山 竜美 議員	「子育て・教育 No.1都市」多治見へ	9P
●新生自民〈質問者〉 獅子野真人 議員	多治見市の人口減少対策戦略について	9P
●オールたじみ〈質問者〉 石田 浩司 議員	令和7年度の予算編成に向けて	10P
●自民クラブ〈質問者〉 若尾 敏之 議員	続・市長に問う	10P
市政一般質問（個人質問）		
●工藤 将和 議員	リチウム蓄電池等の回収について	11P
●林 美行 議員	立地適正化計画は多治見市において適切な政策であるのか	11P
●加藤 智章 議員	多治見市のマンホール蓋の現状と可能性について	12P
●亀井 芳樹 議員	公立中学校の制服のあり方について	12P
●葉狩 拓也 議員	今後の自動運転に対する取り組み、方向性について	13P
●嶋内 九一 議員	市長の三公約の実現可能性は？	13P
●三輪 寿子 議員	公共交通政策「200円バスの評価」及び「バスチケット65」移行について	14P
●黒川 昭治 議員	多治見市の学校教育体制について	14P
●井上あけみ 議員	子どもたちがもっと利用しやすい児童館とは？	15P
●奥村 孝宏 議員	森林環境譲与税について	15P
●玉置 真一 議員	中部環境先進5市による『TASKI サミット IN 多治見』について	16P
●寺島 芳枝 議員	プレコンセプションケアの普及啓発について	16P
●吉田 企貴 議員	私たちは多治見国長を知っていますか？	17P
●成田 康弘 議員	防災・減災について ～災害に強い多治見を創造する【初の巨大地震注意発令に伴う取組み編】～	17P

【答】

「環境文化部長」バロー文化ホールの駐車場が大きな催事の際に不足する場合には、民地の借り上げや駅北立体駐車場などと提携し、地を活用してはどうか。

【問】

現状約100台程度不足しているバロー文化ホールの駐車場の確保について、隣接する民間の工場跡地を活用してはどうか。

【答】

「企画部長」機構改革は、人口減少・超高齢化社会における市の経営改革の端緒とすること、また、市長マニフェストを反映した第8次総合計画を着実に実行し、時勢の変化に対応することがねらいである。4年周期での異動については、柔軟に運用しているが、今年度検証し、必要に応じて見直すこととしている。

【問】

行政組織の機構改革は、どのような視点で検討を進めてきたのか。また、人事異動のサイクル4年を含めた見直し案は検討されているのか。



市民の会
せんごくみ き お
仙石三喜男

市長に問う！
今後の市政運営について



【答】

「企画部長」個別避難計画や自主防災組織などの防災事業を通して、地域内で危機感を共有することでコミュニティの必要性を感じていただけるよう促している。

【問】

災害時の自助共助となる「地域コミュニティ」を維持するために、どのような取り組みを行っているか。

【答】

「市長」災害対策本部会議では初動の重要性を訓示し、南海トラフ地震臨時情報発表時には、大地震発生時の身の安全確保と平時の備えの再確認を市民へ周知するよう指示した。また、危機が迫ったときに的確な判断ができるよう、平時から過去の災害教訓を学ぶとともに、被災地支援を通してノウハウの蓄積に努めたい。

【問】

今後起こり得る南海トラフ地震のような大規模災害時には、市長のリーダーシップが特に重要である。南海トラフ地震臨時情報発表に伴う災害対策本部会議や災害対策本部訓練地震編において、市長として職員に何を訓示し、徹底させたのか。



公明党
かたやま たつみ
片山 竜美

「子育て・教育No.1
都市」多治見へ



私たち公明党派は、今年度、子育て・教育面で先進的な自治体を視察した。そこで、視察で学んだ実現していたきたい施策を提案し、「子育て教育No.1都市」多治見を目指すため、以下の質問をする。

問 フリースクール通学者などへの補助金の創設はできないか。

答 【副教育長】 現在、フリースクールの授業料に対する補助金交付は考えていないが、令和8年度の中学校給食費無償化に伴い、学校に来ることができない生徒に対しても、給食費相当の補助を検討している。

問 教育委員会の主導で教育メタバースなどを導入して、長期欠席者に学習機会の選択肢を増やしてはどうか。

答 【副教育長】 各学校で、児童生徒や保護者のニーズに応じて、現在の通信環境のできる範囲でオンライン授業を実施している。教育メタバースなどについては、先進事例を注視する。

問 スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、トライサポートの増員は可能か。

答 【副教育長】 ニーズが高いことは把握しており、県費職員は、毎年増員などの要望をしている。市費職員については、効果を検証し適

切に配置していく。

問 こども誰でも通園制度の開始に向けての準備はどのようか。また、来年度1事業所でも先行導入できないか。

答 【福祉部長】 令和8年度からの実施に向けて、小規模保育事業所の新規開設など事業の受け皿確保に努め、今年度試行的に事業を実施している自治体の事例を参考に、国の動向を注視しつつ情報収集している。安全・安心な保育を第一に考えており、現在の市内保育所における3歳未満児の入所状況では、受け入れる余裕がないため、先行導入は行わない。

問 多治見市民病院など地域の医療機関と連携し、誰でも使いやすい病児保育などは実施できないか。

答 【福祉部長】 医療機関と連携した病児保育事業の実施について、現在民間医療機関からも相談を受けており、引き続き検討していく。「こそだていろは帖」の病児保育の掲載について、改訂してわかりやすくできないか。

答 【福祉部長】 毎年掲載内容を見直しているため、ご指摘の点を踏まえ、次の改訂時はわかりやすくなるよう工夫したい。

※長期欠席：病気や経済的理由により一定の日数以上欠席すること



新生自民
ししのまこと
獅子野 真人

多治見市の
人口減少対策戦略に
ついて



多治見市において人口減少対策は喫緊の課題である。千葉県流山市や兵庫県明石市などへの会派視察を踏まえて、令和6年3月に策定された第3次人口対策中期戦略を基に、以下の質問をする。

問 第3次人口対策中期戦略の内容はどのようなか。

答 【企画部長】 第8次総合計画の人口ビジョンを達成するための人口減少対策として策定した戦略であり、人口対策戦略事業21事業と総合計画から抜粋した人口減少対策重点事業36事業の2つのセクションで構成している。

問 流山市では、市の強みを明確にした上で、訴求対象を定め、効果的な情報発信の手段を考えている。多治見市の強みは何か。

答 【企画部長】 移住定住の観点での強みは、JR中央線による都市部への交通アクセスの良さやほどよく都会でほどよく自然が残るちょうどよさなどである。

問 強みを最大限に生かせる訴求対象はどのようなか。

答 【企画部長】 20〜40代、名古屋・豊田市方面在住・在勤夫婦の子育て世代や賃貸から戸建に転居する市内居住者などである。

訴求対象に効果的に訴求するツール、手段はどのようなか。

答 【企画部長】 YouTubeでは、シティプロモーション動画を広告配信している。また、Instagramでは、広告に加えて移住者向けの支援制度や関連情報、市内のイベント情報などを発信している。

問 多治見市を知ってもらうために、交流人口を増やす必要があるが、検討状況はどのようなか。

答 【企画部長】 交流人口を増加させるために、昨年度から本年度にかけて金融機関、ホテル、タクシー事業者など100社超にヒアリングを行った。令和7年度の事業に生かしていく。

問 本戦略でPDCAサイクルを回すために、KPIを設定し検証、見直しを毎年行う必要があると考えるが、いかがか。

答 【企画部長】 個別のKPIは設けないが、4年毎にしっかりと検証して策定する。

問 戦略事業の定住促進補助金（賃貸→戸建）の検討状況はどのようなか。

答 【企画部長】 現在、関係課によるワーキングで検討している。令和7年度予算に反映させたい。



オールたじみ
いしだ こうじ
石田 浩司

令和7年度の
予算編成に向けて



来年度予算編成に向け、「オールたじみ」として、提案・予算要望をすることともに、機構改革に向けた市長の意図を聞くため、以下の質問をする。

問 第8次総合計画に掲げた子育てに係る無償化のうち、給食費無償化について、令和8年度から中学生を対象に実施する方針のようだが、財政調整基金を取り崩して、実施時期を早めることはできないか。

答 【教育長】当事業は、経常一般財源を充て、長期にわたって実施する方針であり、初年度から財政調整基金を取り崩す考えはない。

問 来年度行われる機構改革の意図はどのようなか。

答 【企画部長】人口減少・超高齢化社会における市の経営改革の端緒とする。また、第8次総合計画を着実に実行し、時勢の変化に対応することができると執行体制を再構築するものである。

問 策定中の職員適正化計画について特に幼稚園・保育園職員、消防職員などの増員についての考えはどのようなか。

答 【企画部長】消防職、保育士・幼稚園教諭などは、職種ごとにヒアリングを行うほか、各部課の定数

問 ヒアリングも行い、職員配置数を検討することとしている。見直しが行われた地域公共交通計画の要点はどのようなか。

答 【都市計画部長】大きな変更点は、高齢者公共交通利用促進助成事業「バスチケット65」を10月1日から開始することである。また、自動車運転レベル4の調査を本年度から岐阜県と連携して開始した。

問 地域内の移動ボランティア輸送のために、地域社会福祉協議会などへ車を貸し出してはどうか。

答 【福祉部長】近年、地域における担い手不足が課題となっており、車の貸し出しが移動手段の確保として有効な施策とは言えない。

答 【都市計画部長】令和6年3月に、国土交通省のガイドラインにより、無償運送の定義が示された。地域の中で移動支援の活動について検討いただき、事業展開する際は、市として支援を検討したい。

問 道路維持、河川管理、公園整備など、できる限り市民の要望に応えられるような予算確保の方向性はどのようなか。

答 【建設部長】補助事業や有利な起債事業を活用しながら、必要な予算の確保に努めていく。



自民クラブ
わかお としゆき
若尾 敏之

続・市長に問う



高木市長が就任して1年半が経過しようとしているが、今まで取り組んで来られたさまざまな取り組みについて点検すべく、以下の質問をする。

問 昨年の9月定例会で市長は、「歴史と伝統のある美濃焼タイルを、やはり国内だけでなく世界へ発信をしていくことが必要」と答弁されているが、具体的な成果はあったのか。

答 【経済部長】令和5年9月、多治見市陶磁器意匠研究所（以下、「意匠研究所」という）が、IAC（国際陶芸学会）の法人会員として承認を受け、IACの会員ネットワークを利用した美濃焼や意匠研究所の情報発信している。意匠研究所では令和5年度76人、令和6年度9月現在で63人と海外から多数の視察・見学者を受け入れている。また、現在、ポルトガルで開催中のIAC総会に意匠研究所の職員が参加し、陶磁器業界との共同研究について研究発表を行った。さらに、令和6年5月に市長が中国の鄧州市と景德鎮市を訪問し、陶磁器文化、経済、若い人材などの交流を共に推進していく意向を確認した。それを受けて意匠研究所の職員が景德鎮市のタオ

シーチャンアートセンターから招聘を受け、12月頃から現地で滞在制作をする予定を進めている。また、国際陶磁器フェスティバル美濃実行委員会が令和5年度にイタリア、スイス、ハンガリー、中国、アメリカ、韓国へ渡航し、第13回国際陶磁器展美濃の作品募集などのPRを実施した結果、77の国と地域から過去最多の2,128人から3,890作品の応募があった。

問 岐阜県消防操法大会の開催日程が変更となったことによる出場分団と支援分団の負担の在り方について、どのような対策を行ったのか。また、共栄分団の練習を見て、どのように感じられたのか。

答 【消防長】岐阜県消防操法大会に出場する共栄分団の意向に沿った訓練計画を作り、土曜日、日曜日、お盆は訓練を実施しないなど、団員の負担軽減を図り訓練を実施している。5人の消防職員が指導員として携わっているが、指導員からは、基準タイムより速かったことが1回あり、それに近いタイムで順調に進んでいると聞いている。



くどう まさかず
工藤 将和

リチウム蓄電池等の回収について



リチウム蓄電池は、自動車、家電製品、スマートフォンなどに使用され、その需要は拡大しているが、一方で、リチウム蓄電池やその使用製品を廃棄物として処分する際の発火事故が全国で多発している。需要がさらに拡大すれば、それだけ廃棄物処理時の発火事故が多発することを懸念し、以下の質問をする。

問 本市のリチウム蓄電池などの回収方法は、どのようなか。

答 【環境文化部長】 3か月に1度、リサイクルステーションで収集している。持ち込みの場合は三の倉センターと大畑センターで受け付けている。

問 いつから回収を行っているか。

答 【環境文化部長】 平成12年度から有害ごみとして収集している。

問 回収後の処分は、どのようなか。

答 【環境文化部長】 三の倉センターに集約し、乾電池や水銀体温計などと一緒処理業者に委託している。

問 リチウム蓄電池の回収実績は、

答 【環境文化部長】 リチウムイオン電池単独の収集量は把握していないが、他の乾電池類や水銀体温計と合わせた有害ごみの回収量は、令和5年度で36・38トンである。

問

本市の廃棄物処理時の発火対策に関する周知は、どのようなか。

問

【環境文化部長】 ごみとのつきあい方やごみ収集カレンダーで有害ごみとして収集していることを周知している。また、三の倉センターのホームページで発火事故が起きる旨の注意喚起をし、燃やすごみなどではなく、リサイクルステーションに出すように周知している。

問

事故防止のため、リサイクルステーションにリチウム蓄電池などの専用の回収箱を設置して分かりやすく周知し、市役所などの公共施設にも専用回収ボックスを設置して積極的に回収してはどうか。

答

【環境文化部長】 製造事業者や使用する製品の製造・輸入販売事業者にはリチウムイオン電池の自主回収と再資源化が義務づけられているため、販売店などでの回収を促進していきたい。他の電池類と一緒に収集しているため、専用の収集箱の設置はしないが、販売店などに持ち込むことが困難な方もあると思うので、リサイクルステーションで対応していきたい。



ごみ収集カレンダー 有害ごみの記載



はやし よしゆき
林 美行

立地適正化計画は多治見市において適切な政策であるのか



立地適正化計画が多治見市が持続可能性を高めていく際の障害になっていると考え、以下の質問をする。

問 今回の計画の見直しは、災害対応が必要になったということだけか。

答 【都市計画部長】 都市再生特別措置法の改正に伴う防災指針の追加のほか、第8次総合計画との整合を図るため、誘導施策の更新などを行った。

問 立地適正化計画の目標達成状況はどのようなか。

答 【都市計画部長】 評価指標の一つとしている居住誘導区域内の人口密度（1ヘクタール当たりの人口）は、平成22年当時の47人に対し、令和4年時点で43・2人である。令和2年の目標値である43人を維持できるような誘導施策に取り組み、住居および都市機能の誘導を進めていく。

問 線引きの見直しを行い、JR太多線を生かすなど、オリジナルなプランづくりが急務ではないか。

答 【都市計画部長】 線引きの規制を外すことは、国、県も関わる難しい問題であり、極めて困難。ネットワーク型コンパクトシティを実現するために、太多線は重要な交通軸である。

問 居住誘導区域ですら人口減少が急速に進んでいる。何かが間違っているのではないか。

答 【都市計画部長】 人口減少は本市に限らず全国的な問題であり、今後の人口減少を抑えるために第8次総合計画や第3次人口対策中期戦略を掲げ、各種事業を推進しており、方向性は間違っていない。旧滝品と新滝品を併合するプランが必要ではないか。段丘になっている山際を土地区画整理事業で開発し、そこに整備する公共施設内のエレベーターでつないではどうか。

問 いるのではないか。

【都市計画部長】

人口減少は本市に限らず全国的な問題であり、今後の人口減少を抑えるために第8次総合計画や第3次人口対策中期戦略を掲げ、各種事業を推進しており、方向性は間違っていない。旧滝品と新滝品を併合するプランが必要ではないか。段丘になっている山際を土地区画整理事業で開発し、そこに整備する公共施設内のエレベーターでつないではどうか。

答 【都市計画部長】 提案の区域は、土砂災害特別警戒区域などを含み、ご提案は非現実的と認識している。立地適正化計画で最も重要なネットワークの構築のために富山市や宇都宮市のようなLRT（次世代型路面電車システム）を検討してはどうか。

問 【都市計画部長】 中心拠点と地域拠点をつなぐネットワークの維持・構築は重要と認識。公共交通計画に掲げた事業を確実に推進していく。

答 【都市計画部長】

その他の質問項目

- ◆本庁舎建設への取り組みはこれまでよいのか
- ◆広聴活動の充実が多治見市において急務ではないのか



かとう ともあき
加藤 智章

多治見市のマンホール蓋の現状と可能性について



小学6年生の青木翔さんによる、ポケモンマンホール「ポケふた」(*)を市内に設置することで、まちの魅力を高め、市の人口減少を止められないかという、わたしの主張2024多治見市大会での発表を受け、市政に有益であればアイデアを取り入れるべきと考え、本市におけるマンホール蓋の現状と可能性について、以下の質問をする。

※ポケモンがデザインされたマンホール蓋を全国のさまざまな場所へ設置し、各地域への来訪者増を目指す取り組み。現在は、新規設置希望の受付を一旦停止している。

問 本市におけるマンホール蓋の管理状況はどのようなか。

答 【水道部長】 市内には約2万3千200基の下水道マンホールを設置している。マンホールの位置、種類、深さや設置年度などを下水道台帳管理システムで管理している。マンホール蓋の更新のタイミングはどのようなか。

答 【水道部長】 設置年数や交通量による劣化状況を基に計画的に更新しているほか、点検や道路舗装工事の際に、必要に応じて更新している。使用済みマンホール蓋を販売して、収入につなげてはどうかと思うが、いかがか。

答 【水道部長】 本市の使用済みマンホール蓋にどれだけ魅力があるのか、また、販売までの工程なども検討が必要と考える。

問 マンホール蓋を広告媒体として活用して、収入や下水道事業のイメージアップにつなげてはどうかと思うが、いかがか。

問

答

問

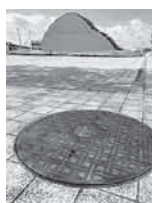
答

問

答

問

答



市内の中学校では、少しずつブレザー化への切り替えが進んでいる。制服は、安全で機能的であり、子どもたちに選択肢があること、一番は保護者の経済的負担が少ないことが良いと考える。保護者の経済的負担の軽減策および現状の方策を確認するため、以下の質問をする。



かめい よしき
亀井 芳樹

公立中学校の制服のあり方について



問

答

問

答

問

答

問

答

現在、8校ある公立中学校のうち、2校がブレザー化を実施しているが、保護者の経済的負担についての反応はどのようなか。

【副教育長】 現在、2校がブレザーへの移行期間中であるが、保護者から教育委員会に経済的負担が増えたという声は届いていない。従来の制服よりも若干安価になっている。

【副教育長】 学校の主導によりブレザー化を決定しているが、今後、市が関与していくことは可能か。

【副教育長】 制服のブレザー化については、学校が主体となり、生徒、保護者と合意形成を図って進めていくものであるため、市が関与することは考えていない。

ブレザー化を市内統一で進める議論は、過去に行われたのか。

【副教育長】 これまでに市内で統一するという議論はなかった。

現在、ブレザーへ移行中の2校について、ブレザーや夏服のリースはどのようなか。

【副教育長】 家庭の経済的負担を軽減できるように、ブレザーへの移行期間を長くしている。制服のリースについては、各学校のPTAが主体となって取り組んでいる。

ブレザーは、機能性や多様性の部分で優れているが、その一方で、私服やジャージ通学の導入について、どのように考えているのか。

【副教育長】 価格だけでなく、多様性の視点や機能面について、学校、生徒、保護者が主体的に考えるプロセスそのものに大変意義がある。その結果、私服やジャージが選択される可能性はあると考えている。

不登校の生徒について、制服の購入時に採寸に行けない生徒がいると聞いたが、どのように対応しているのか。

【副教育長】 制服について、不登校の生徒を前提に考えることは想定していない。生徒本人または保護者からの相談があれば、柔軟丁寧に個別の対応をしていきたい。



は がり た く や
葉狩 拓也

今後の自動運転に対する取り組み、方向性について



自動運転技術の進展は、日本中で注目を集めている。交通事故の減少、渋滞の緩和、高齢者や障がい者の移動の利便性向上などの様々な恩恵を期待できる一方で、そのための法整備、安全対策、インフラ整備の課題も山積している。そこで、多治見市も参加する「東濃地域自動運転特区推進プロジェクト」が発足したこの機会を捉え、以下の質問をする。

問 本市の自動運転への評価や分析はどのようなか。また、今後の展開や導入の可能性は。

答 【都市計画部長】 運転手不足の解消などの社会課題の解決に期待できるが、実現性、安全性、採算性は慎重に検討すべきと考えている。今年度は、岐阜県が実施する基礎調査に参加し、課題を研究する。来年度以降は、今年度の調査結果から、自動運転バスの実証実験を含め導入の可能性を数年程度検討していく。

問 東濃地域自動運転特区推進プロジェクトの概要と今後のスケジュールはどのようなか。

答 【都市計画部長】 当プロジェクトは、「東濃地域自動運転導入推進コミティ」といい、東濃5市と下呂市を合わせた6市と岐阜県が

自動運転の、導入の可能性調査や事業計画の策定などを実施する会議体である。東濃地域においてリニアを核とした広域的自動運転エリア実現を目指す。本市は、9月から走行ルート、通信環境、危険回避などの調査や、地域住民へのアンケートを行い、今年度末には、6市での調査や検証結果の情報共有をそれぞれ行う予定である。

問 ホワイトタウンを実験フィールドに選定した理由は。他に候補に挙がった地区はあったか。

答 【都市計画部長】 基礎調査から試験走行までの実現性の高い地域を選定してより多くの知見を得ることを目的に行う。バスが運行している路線で、信号や通過交通がなく、センターラインのある2車線道路である脇之島地区を選定した。他の地域との比較検討はしていない。

問 今後の自動運転技術の発展により、本市の都市政策（まちづくり）にどのような影響があると考えるか。

答 【都市計画部長】 ネットワーク型コンパクトシティを支える地域内交通や中心市街地と地域拠点のネットワークを担う将来の技術として期待している。



しまうち く に い ち
嶋内 九一

市長の三公約の実現可能性は？



令和5年9月定例会の会派代表質問で質問した市長公約のうち、子育て施策三公約の進捗と実現可能性について、以下の質問をする。

問 実現に向けて現在は何の段階か。また、いつ頃実現できるのか。

答 【副市長】 18歳までの医療費無償化および第2子以降の3歳未満児保育料無償化については、現在システム改修の準備を進めており、令和7年4月から実施できる見込み。給食費無償化については、令和8年4月から多治見市在住の中学生を対象に実施する方針案を作成し、現在パブリック・コメントを実施しており、年内を目途に最終案を決定する予定である。

問 予算的な裏付けは十分か。

答 【副市長】 子育て三公約の事業費31億円の確保のため、歳入増、経費削減の取り組みが不可欠であり、現在取り組んでいるところ。令和6年3月に策定した中期財政計画では、医療費無償化および保育料無償化の2事業の事業費を含めて算定し、今後4年間の財政判断指標の健全性を確保できている。令和7年3月に公表する中期財政計画では、給食費無償化を含めた子育て施策三公約の事業費および最

新の歳入状況を反映させた財政見通しを示す予定である。現時点で、正確な数値は出ていないが、財政判断指標の健全性は確保できる見通しである。

問 財政調整基金を取り崩して事業を実施する考えはないか。

答 【副市長】 財政調整基金は、災害対応など、緊急的な財政支出のための予備的な基金である。恒常的に継続する事業に対して、予算編成の段階からこれを充てる考えはない。

問 子育て施策三公約の市長の思いはどのようなか。

答 【市長】 三公約については、財源の裏付けを考えながら取り組んでいく。

問 給食費無償化について、どのように感じ、どのように取り組んでいったか。

答 【教育長】 必ず実施するという決意で取り組んできたが、一方で食料費の高騰で給食費の値上げも議論しなければならなかった。いろいろな方からご意見を伺った上で、最終的な方針案を年内を目途に示し、総合計画変更の議案を提出した上で実施していきたい。



みわ ひさこ
三輪 寿子

公共交通政策「2000円バスの評価」及び「バスチケット65」移行について



バスの減便・廃止など地域公共交通の存続が懸念されている中、路線バスは、地域住民の足であり、移動が自由にできる要である。憲法に基づく基本的人権としての「交通権」を保障すべきとの観点から、「2000円バス」の評価および「バスチケット65」への移行について、以下の質問をする。

問 「2000円バス」についての評価はどのようなか。

答 【都市計画部長】平成27年の制度開始から年間平均25〜27万人が利用。新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度に17万人に減少するものの、令和5年度は23万人が利用した。実利用者が事業当初より下回っており、アンケート結果からも、新たな利用者を増やす効果は薄いと評価している。

問 令和5年度地域公共交通会議の資料では、令和4年度調査をもとに、2000円バスの時間帯で、利用者数が制度導入前と比べて8割強を維持できていると評価しており、利用者増への改善策（例 時間帯の延長、土日利用可）を採らずに、代替策に移行するのは、拙速ではないか。

答 【都市計画部長】令和5年11月の調査では、2000円バスの運行路線について、当初あった15路線のうち、実利用者が減少したのが7

路線、廃止したのが2路線あり、必ずしも路線バスの利用促進につながっていないと判断している。「バスチケット65」は高齢者のみ対象だが、子ども・学生・働く世代を含む市民全体の交通権の保障をどう考えるか。

答 【都市計画部長】公共交通の利用促進策は、学生と65歳以上の高齢者をターゲットにしていく。「バスチケット65」の対象を65歳以上としたのは、元気なうちに自家用車から公共交通への転換を図ってもらうためである。子ども・学生については、地域公共交通計画において、新たな利用促進事業の検討を位置付けた。新たな利用促進事業とは、具体的にはどのようなか。

問 【都市計画部長】例えば、通学定期券の補助など、有効な施策を調査研究していく。

答 【市長】まずは、利用者を増やす施策を実行するということに尽きる。引き続き、市民のニーズを聴き、財源をどう使うのか議論していく。

◆その他の質問項目
向けて「安心して医療にかかれるよう国保料の負担軽減を！」



くろかわ しょうじ
黒川 昭治

多治見市の学校教育体制について



地域や他校との関わりをより強く持てる環境をつくることで、子どもたちが多様な価値観や経験から多くを学び、多治見の良さを知り、多治見に住み続け、それを次世代へ残したいと思うてもらえることを望んで、以下を質問する。

問 学校運営協議会は、地域と一体になって子どもを育てていくために必要な組織である。設置されていない学校は何校あり、その理由は何か。

答 【副教育長】小学校1校、中学校5校で設置されていない。小学校は、校区が地域のまちづくりエリアと重なっているため、学校運営協議会の素地があり、設置が先行した。中学校でも順次設置が進んでおり、令和8年度には市内の全公立小中学校で設置が完了する予定である。

問 各学校には、地域性があり、特色がある。他校の環境を見学・体験することは、本市全体の良さを知ることができ、大変重要と考えるが、いかがか。

答 【副教育長】子どもたちが市内の他の地域の特色を知ること、ふるさと多治見への愛着を醸成するという意味からも大変有意義なことであると認識している。一方で、

問

答

問

答 【市長】子どもが減っても支援が必要で、子どもが増えている。県もそれを理解しているが、財政面や教育的な問題があり、市域で開設することは非常に厳しい。教育委員会としても、県にしっかりとその思いは伝えているので、ご理解いただきたい。



いのうえ
井上あけみ

子どもたちがもつと
利用しやすい児童館
とは？



本市は全小学校区に児童館があるが、放課後児童クラブの利用が進み、令和8年度から「こども誰でも通園制度」が実施されれば、児童館の利用者は減少することが予想される。児童館がより利用しやすく、身近な存在になることを願い、以下の質問をする。

問

本市の児童館は、全館飲食禁止となっている。食事の時間には、一度帰宅などしなければならぬ。スペースを確保し、飲食可能な時間を設けている自治体もある。本市でも飲食できるよう指定管理者と検討していただきたいが、いかがか。

答

〔福祉部長〕 飲食を可能とするためには、遊び場と食事スペースの明確な分離が必要であるが、各館のレイアウトや利用状況、食の安全の確保なども考慮して協議していく。

問

親子の場合や子どものみの場合がある。児童館で飲食が可能となるよう、外テーブルの設置や、汚れをふき取りやすいマットの活用、子どものみの場合は食中毒の危険の少ない冬季での実施など、工夫を重ね飲食可能となるよう協議を求めるが、いかがか。

答

〔福祉部長〕 頂いたご提案も参考

問

過去的一般質問で、ランドセル来館は難しいとの答弁があった。児童数の少ない地域で、モデル的に実施はできないか。

答

〔福祉部長〕 令和3年度に実施した保護者アンケートで、ランドセル来館を希望する児童への預かり保育を希望する保護者の声が多かったが、そのニーズを満たすための体制の構築は、教育委員会と児童館共に困難であると判断し、実施を見送っている。

問

指定管理者の事務量の多さが負担になっている。指定管理の契約内容の見直しをしていただきたいが、いかがか。

答

〔福祉部長〕 次の指定管理の期間が令和8年度からとなる。その際に業務の内容や仕様など、管理者の意見を聞きながら検討したいと考えている。

その他の質問項目

◆会派代表質問…中学生の給食費無償化実施に関わる諸問題について

◆個人質問…新本庁舎建設の基本計画について

◆個人質問…新本庁舎建設の基本計画について



おくむら たかひろ
奥村 孝宏

森林環境譲与税に
ついて



令和元年度から自治体に譲与されている森林環境譲与税は、本年度（令和6年度）から、森林環境税として納税者一人一人からの徴収が始まった。この森林環境譲与税の多治見市の取り組みと今後の計画について、以下の質問をする。

問 森林環境譲与税の目的は。

答

〔経済部長〕 平成27年12月のパリ協定に基づき、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、市町村および都道府県が実施する森林整備やその促進に関する施策の財源確保が目的である。令和5年度の森林環境譲与税の使用はどのようなか。

答

〔経済部長〕 林地台帳地図整備、森林経営管理制度に伴う意向調査、林業就業移住支援金に活用するとともに、森林環境譲与税基金に積み立てた。

問

可見市の森林環境整備事業を参考に、納税している市民からの見える化も進めるべきだと思いが、いかがか。

答

〔経済部長〕 近隣市では、危険木などの伐採補助に森林環境譲与税を活用しており、多治見市での実施に向けて研究中である。引き続き、市民に分かりやすい活用とな

問

市街化調整区域内における森林などの整備の一環として、農業振興などの緑を維持する政策に森林環境譲与税を活用できないか。

答

〔経済部長〕 使途に市街化区域、市街化調整区域の区別はなく、①間伐や森林の整備、②人材育成、担い手確保および推進体制の構築、③木材利用、普及啓発に限られている。森林経営管理制度の推進を基本に森林環境譲与税を活用していく。

問

人材育成の観点から、小中学校で樹木や森林に関する学習に森林環境譲与税を活用できないか。

答



たまおき しんいち
玉置 真一

中部環境先進5市による 「TASKIサミット」 IN多治見について



多治見市、A安城市、S新城市、K掛川市、I飯田市による「第13回中部環境先進5市（TASKI）サミットIN多治見」が、「循環型社会に向けてのまちづくり」市民とつくる豊かな暮らしを目指して」をテーマに7月に開催された。本市は、第8次総合計画においても、持続可能で快適に暮らせるまちづくりを掲げ、ごみの減量化、リサイクルに力を入れている。他市の事例を踏まえて、本市のこれまでの取り組み、今後の取り組みについて、以下の質問をする。

問

2050年度のカーボンニュートラル（脱炭素）達成に向けての取り組みはどのようなか。

答

「環境文化部長」多治見市環境基本計画に基づき、地球温暖化対策を推進しており、市の率先行動として、小中学校の照明のLED化、市有施設への太陽光発電設備の設置、小型EVのレンタル使用などを実施している。今年度策定する次期計画においては、住宅への太陽光発電設備設置などへの補助や事業者との連携により、地域全体でのCO₂排出量の減少につなげていくと考えている。

問

多治見市、土岐市、瑞浪市3市のごみ焼却施設広域化の必要性はどのように考えるか。

答

「環境文化部長」3市のごみ焼却施設がいずれも20年以上稼働しており、費用面、環境面からも広域化が必要と考えている。

問

ごみ焼却施設広域化に向けた進捗状況はどのようなか。

答

「環境文化部長」8月20日に第1回基本構想策定委員会を開催し、基本構想策定に着手した。令和7年度末までを目標に、候補地選定を含む基本構想を策定し、令和19年度の稼働を目標に進めていく。

問

資源プラスチックのリサイクルの取り組みはどのようなか。

答

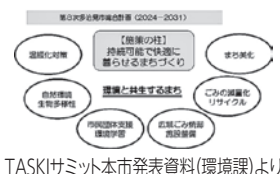
「環境文化部長」現在、三の倉センターでプラスチックを燃やすことで発電の一助としているが、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律を踏まえ、先進事例を参考に取り組みを検討していく。

問

環境先進都市として、サミットのテーマを実現するための本市の最重要事項はどのようなか。

答

「環境文化部長」①脱炭素への対応、②廃棄物対策、③市民や事業者との連携協力と考えている。



TASKIサミット本市発表資料（環境課より）



てらしま よしえ
寺島 芳枝

プレコンセプションケア の普及啓発について



「妊娠前の健康管理」を意味するプレコンセプションケアは、国の「健康日本21」などの具体策の一翼を担い、①若い男女が健康を意識し生活の質を高め、不妊や早産などのリスクを減らす、②次世代の子どもをより健康にする、の二つを目的としている。実情に合った日本でのプレコンセプションケアが必要不可欠との観点から、以下の質問をする。

問

本市のプレコンセプションケアの取り組みに対する見解はどのようなか。

答

「市民健康部長」本市では、プレコンセプションケアという具体的に特化した文言を使用しているの取り組みはない。しかし、プレコンセプションケアが「健康日本21」などの具体策を担う観点では、本市はこれまでもハッピープランなどさまざまな取り組みにおいて、胎児期から高齢期に至るまで、経時的に捉えた健康づくりを推進してきている。

問

プレコンセプションケアのチェックシート女性用、男性用の活用をしようか。また、ホームページに掲載しようか。

答

「市民健康部長」健康に関するチェックや検査は、保健センター

問

若い世代の方が気軽に自身の健康やパートナーの健康、生活習慣の悩みを相談できるツールとして、プレコンセプションケアの相談窓口（通称プレコン相談）を設置しようか。

答

「市民健康部長」現在も健康全般に関する相談やこころの健康についての相談を実施している。プレコン相談については、現在実施している相談との位置付けや調整を行いながら研究したい。

問

プレコンセプションケア（プレコンチェック）検査費用の助成事業はできないか。

答

「健康福祉部長」検査費用の助成については、予算が伴うため、費用対効果などを踏まえ、国、県、および他自治体の動向を見ながら調査・研究をしていく。

その他の質問項目

◆下水道の維持管理・更新におけるウォーターPPP導入に向けて



よしだ もとたか
吉田 企貴

私たちは多治見国長を知っていますか？



郷土の偉人である多治見国長を広く知っていただくとともに、地域のブランド力の向上に寄与することを願い、以下の質問をする。

問 多治見国長は、本市出身の偉人の中でも特に重要な人物だと思われるが、本市における扱いは、どのようなか。

答 【教育長】本市には多治見国長公に関する指定文化財が2件あり、保護活動を行っている。また、文化財を周知する『多治見の文化財』などで写真付きで紹介している。

問 小中学校において、多治見国長について子どもたちが触れる機会は確保されているか。

答 【教育長】小学校3年生から6年生を対象とした社会科副読本『わたしたちの多治見市』に掲載し、授業での紹介や児童が自分で読んだりできるようにしている。

昭和小学校では、3年生の社会科で多治見国長邸跡を含めた施設をめぐる学習を毎年行っているほか、今年度は民具などの常設展示で、多治見国長を紹介するコーナーも設置する予定である。

また、土曜学習講座でも、市内の史跡をめぐる講座で触れる機会を設けている。

永保寺と多治見国長ら土岐源氏のかかわりは深い。観光においてもス

答 トーリーの深掘りが必要ではないか。

問 【経済部長】今年の多治見まつりのポスターにQRコードをつけて紹介する。また、永保寺や多治見国長については観光ボランティアガイドが案内する中で説明をしている。教育委員会と観光ボランティアは土曜学習などで今後も連携し、見識を深めていく。

問 関ヶ原の戦いなどを通じた全国的な連携がみられる。『太平記』においても模索してはどうか。

答 【経済部長】現在は、『太平記』に関する他自治体との連携はないが、その動向に注視し、地域資源を活用した観光連携を研究していく。

問 郷土の英雄である多治見国長という歴史的資産を活かすための今後の本市の観光における意気込みは。

答 【経済部長】『太平記』や後醍醐天皇が大河ドラマなどの題材になった際には、積極的に多治見国長をPRしていく。



多治見国長邸跡にある標柱

◆その他の質問項目
公債費の将来予測と財政運営について



なりた やすひろ
成田 康弘

防災・減災について
災害に強い多治見を創造する「初の巨大地震注意発令に伴う取組み編」



8月8日に発生した宮崎県沖日向灘を震源とするM7.1の地震により、初めての「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が発表された。地震に備える重要性を再認識し、市民の生命や暮らしを守るため、防災・減災の取組の更なる充実・強化が急務である。いつ発生してもおかしくない巨大地震災害に対する多治見市の危機管理体制について、以下の質問をする。

問 巨大地震注意の発表を受け市長としてどのように感じたか。また、市民へのメッセージは。

答 【市長】トップとして市民の命と暮らしを守らなければならない責任の重さを痛感した。市民へのメッセージとしては、地震発生時には自分と家族の身の安全を確保してほしい。また、水や食料などの災害備蓄を再確認してほしい。

問 巨大地震注意の発表後の市の対応はどのようなであったか。

答 【企画部長】午後7時15分に巨大地震注意が発表され、30分後の午後7時45分に災害対策本部会議を開催した。午後8時45分に防災行政無線、緊急メールなどで市民への注意喚起を行った。

問 巨大地震発生直後は災害対策本部（市長）を軸に複雑で多岐にわたる任務が同時並行で進められる。初動の重要性を踏まえ、最優先業務は何か。

答 【企画部長】人命救助が最重要事項であり、そのために迅速かつ正確な被害情報把握を行う。

問 巨大地震発生時の市民の安全確保、安否確認は重要任務である。また行政から市民へ様々な情報を発信する必要がある。いかに情報収集、情報発信を行う計画か。

答 【企画部長】自主防災組織で把握した情報、区長や民生委員による要支援者名簿の照合内容を安否確認として災害対策本部で集約する。また市民への情報伝達は、防災行政無線のほか、メールやSNSなどあらゆる手段を用いて迅速に行う。

問 災害対策本部と自主防災組織との電話の通信が途絶えた場合の連絡方法はどのようなか。

答 【企画部長】避難所開設班に配備済みの移動系無線20基で連絡することになる。今後、携帯電話キャリアとの災害協定締結によるWi-Fi環境の確保を目指す。